

かほく市議会 総務建設常任委員会 視察報告

【研修日程】

平成30年7月17日（火）～19日（木）

【視察研修先及び内容】

1. 埼玉県深谷市：ふるさと納税を活用した地域の資源発掘や経済活性化について
2. 茨城県ひたちなか市：民間賃貸住宅家賃補助制度について
3. 山梨県北杜市：定住・移住促進の取り組みについて

【参加者】

総務建設常任委員長	安達	肇
副委員長	板谷	悦郎
委員	杉本	成一
	杉本	正一
	高橋	成典
	金子	猛
	大西	潤
随行	沖野	良一

ふるさと納税を活用した地域の資源発掘や経済活性化について

(埼玉県^{ふかや}深谷市)

深谷市は、人口は約14万4,000人、面積は約138平方キロメートルで、埼玉県北部の利根川と荒川に挟まれた地域に位置し、イメージキャラクターで、特産品である、ねぎの角と、チューリップマーク入りの服を着た、ゆるキャラ「ふっかちゃん」が大変有名であり、街のいたる所に見受けられました。

深谷市のふるさと納税寄付金額は、平成28年度で約2億9,600万円、平成29年度は約2億5,900万円と大変好調で、その取り組み方法も数多くマスコミに取り上げられていることから、その実態を視察しました。

返礼品の金額は納税額の2割以下であり、送料や経費を含めて3割以内に抑えていると

のことでした。それにもかかわらずこれだけの実績を挙げているには様々な工夫がされていました。

まず、返礼品の決め方であります。当初は事業者がエントリーした商品をネットで国民人気投票にかけ、上位のものを認定したとのことであります。毎年商品の入替もあることから、事業者は毎年商品開発に力を入れており、そのことが、地域資源を掘り起こし、「循環型地域資源開発」に繋がっているとの説明でありました。

また、かほく市と同様、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を利用していますが、そのサイトの中での商品の見せ方にも力を入れていました。一流の写真家による商品撮影を行い、ネーミングにも工夫を凝らし、全国数多くある返礼品の中から深谷市の返礼品に目がいくよう工夫しているとのことでした。

そのほか、高額納税者向けに、友好都市である「岩手県田野畑村」の商品も「復興応援プロジェクト」として加えていることが全国メディアにも取り上げられ、納税者の心に響いたのか、こちらも好調であるとのことでした。

さらに、当委員会が視察した日が7月17日ではありますが、このときすでに、「ふるさとチョイス」が開始した「平成30年7月豪雨」被災地支援パートナーシップとして、ふるさと納税金額の3%が被災地に寄付される制度にも参加されていました。

平成28年度には、お礼品魅力向上プログラム「深谷R&Sラボ」として、事業者が参加するセミナーを毎月開催していました。このR&Sとは、論語とソロバンの頭文字であり、道徳と経済という意味で、儲けるだけでなく、地域に役立つビジネスでなければならないとの基本姿勢が示されています。

今回の視察研修は、この言葉通り、ふるさと納税に対する深谷市の想いが詰まった内容であり、大変参考になりました。



民間賃貸住宅家賃補助制度について
(茨城県ひたちなか市)

ひたちなか市は、茨城県の中央部からやや北東、県北地域の南端に位置し、平成6年に、日立製作所の企業城下町として発展した勝田市と、水産業を主な産業とし観光資源が豊富な那珂湊市が合併してできた市であり、人口は約15万5,000人、面積は約100平方キロメートルであります。

今回の視察テーマである「民間賃貸住宅家賃補助制度」は、制度導入前に1,952戸の市営住宅を管理していましたが、その内、老朽化が著しく修繕が困難な建物については、用途廃止として解体することとなったことから、その不足分を補うため平成22年度から開始した制度であります。

この制度は、家賃が月額5万円以下、礼金無し、敷金2か月分以下などの要件を満たした認定事業者の民間賃貸住宅に、市が定めた要件をすべて満たした住民が入居する場合、家賃の2分の1、上限2万円を補助する制度であります。

所得要件については毎年審査し、補助期間は最長60か月で、要件を満たせば延長も可能とのことでした。また、市が支払う補助金は、国の社会資本整備総合交付金を活用しているとの説明がありました。

委員から市営住宅の滞納問題についての質問がありましたが、これに対しまして、市営住宅の家賃徴収率は約94%であり、また、補助金の交付は、後払い方式を取っていることから、市営住宅のような滞納は発生しないとのことでした。

今回の視察研修において、他の自治体で、民間集合住宅を一棟一括して市が借り上げて市営住宅の代替に用いているケースも見受けられるが、ひたちなか市の制度では、入居希望者にとっては自由に住む所を選べる利点や、市にとっても、滞納整理や住居への苦情がまったく無く、認定業者にとっても、新たな入居者を獲得するチャンスが生まれているなど、メリットの多い制度であると感じた視察でありました。



定住・移住促進の取り組みについて

(山梨県北杜市)

北杜市は、8町村が合併した市で、人口は約4万7,000人、面積は約602平方キロメートルであり、山梨県の北西部に位置し、北は八ヶ岳連峰、南西に南アルプスなどの日本を代表する美しい山岳景観に囲まれており、リゾート地、名水や温泉など観光資源に恵まれたところでもあります。また、首都圏から車・電車で約2時間、名古屋から車・電車で約2時間30分であり、2018年版「住みたい田舎ベストランキング」では、人口10万人未満の総合部門で1位を獲得しております。

今回の視察テーマである「定住・移住促進の取り組み」についてですが、移住の実績として、平成29年度は移住者数854人、移住世帯数487組で、その内40歳代までの若い移住者が約6割を占めています。

その支援策については、子育て支援、子育て世代マイホーム補助金など、かほく市と類似の施策が多く行われていますが、かほく市との違いは、県外からの移住者、特に首都圏からの移住者が多い点であり、そういう方々にもやさしい支援策が多く取られていました。

まず、子育て支援住宅があります。これは、ミキハウス子育て総研株式会社の「子育てにやさしい住まいと環境」の認定を受けた子育てにやさしい仕様・面積・設備を備えた住宅で18世帯入居できる集合住宅を3棟建設し、家賃は3万6,000円～4万2,000円であり、通常5年、最長10年まで住むことができます。また、市営住宅では、県外からの移住で転職される方に対しては所得要件を免除しているとのことでした。こういう方々に対しては、市役所内にある「ほくとハッピーワーク」においてニーズに合った求人情報を提供し、早期の就職実現を図るサービスも行っていました。

空き家バンク制度においては、より多くの空き家を活用するため、空き家内の家財道具の処分や清掃に係わる費用の2分の1、上限20万円を、また改修費用の2分の1、上限20万円を補助する制度があります。

このように北杜市では、子育て環境や自然の豊かさに憧れる都会暮らしの方々をターゲットに、田舎暮らしの利点をPRするため、東京有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」でセミナーや相談会を積極的に開催するなど、移住定住相談窓口が充実していました。その成果もあり、「お試し住宅」の利用者は平成29年度で59世帯、130人であり、その内の移住者は10世帯、19人でありました。前年度の11世帯、21人からは減少しているものかなりの成果であると感じました。

今回の視察研修では、自分たちの市の魅力は何なのかをしっかりと把握し、それを求めているターゲットに対して働きかけていく姿勢を学ぶことができた、実りのある研修であ

りました。

